

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様にも市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告紙は政務活動費で発行しています。



平成29年度6月定例会での取り組み

北朝鮮による武力攻撃への備えについて

北朝鮮の脅威、これを防ぐこと、これは私の仕事ではありません。しかしこの影響が市民生活に及ぶこと、これを止めることは、重要な役割であり役目であると認識しています。外交交渉に当たる方はその分野で、また防衛力で被害の防止に当たる方はその分野で最善を尽くしていただくようお願いばかりであります。それにしてもこれだけ脅威が明確になっているにも関わらず、国全体の反応は鈍いように思います。新潟市においては、やるべきことをしっかり行い、市民の安心安全を守ることができるよう求めます。

質問

急激に緊張を増している北朝鮮情勢について、市長はどのように見ているのか。

答 弁 篠田市長

北朝鮮政府による核開発や相次ぐミサイル発射実験について、北東アジア地域における緊張を高め、対岸諸国との平和共生や安定を願う新潟市民の思いを踏みにじる行為であり、極めて遺憾であると受け止めている。日本海を「平和の海」とするための努力を行なっていく。

質問

国においては、外部からの武力攻撃に際し、我が国の平和と独立を守り、国家国民の安全を保つため、事態対処法及び国民保護法の法整備を行い、これに基づいた国民の保護に関する基本指針を示しており、各地方自治体においても国民保護計画を作成するよう義務づけています。

この規定によって新潟市が作成した新潟市国民保護計画は全5編と資料編から構成されており、第1編は「市の責務や計画の位置づけ及び基本方針を中心とした総論」、第2編は「平素からの備えや予防について」、



第3編は「武力攻撃事態等への対処について」、第4編は「被害からの復旧等について」、第5編では「緊急対処事態、いわゆるテロ等の破壊活動への対処について」定めています。

この計画にある「市の行う事務または業務を示す表」には、「警報の伝達、避難実施要項の策定、避難住民の誘導等」について記されているが、これらの準備の進捗状況を伺う。

答 弁 危機管理防災局長

避難実施要項については策定しており、武力攻撃事態等の事案が発生し県知事から避難の指示を受けたときは、消防や警察などの関係機関と連携し、事態に応じて避難誘導することとしている。また、繰り返し行われるミサイルの発射を受け、市民に対してミサイル着弾時における対応について広報している。

質問

また、北朝鮮有事の際、彼らにとって壊滅的な結果を導くこととなる核ミサイルの発射については専門家でも意見の分かれるところですが、本国の命を受けた日本国内に潜んでいる作業者やその協力者によって我が国を混乱に陥れる目的で、テロ等の破壊活動が実行される可能性は極めて高く、関係捜査機関においても警戒を強めています。

北朝鮮有事の際には、日本国内に潜む作業者による破壊活動が予想される。このため水道水をはじめ市民の命と直結する食料等の確保が重要課題と思われるが、これらへの対処について伺う。

答 弁 危機管理防災局長

新潟市の計画では、食品や飲料水等の確保や提供、医療の提供、被害者の捜索など避難住民への救援を実施する。

新潟朝鮮初中級学校に対する補助について

北朝鮮の脅威が高まる状況下において、日本列島を丸ごと焦土化すると言ってはばからない北朝鮮本国の影響下にある朝鮮総連の指示によって、独裁者を崇拜しその体制の維持を図るため、事実上反日教育が堂々と行われている朝鮮学校に対して補助を続ける自治体が未だに存在しています。文部科学省としても、我が国としての立場を明確にするという観点から、昨年には大臣名で朝鮮学校に係る補助金交付に関する留意点についての通知を发出しています。

朝鮮学校に係る補助金交付に関する留意点について(通知)

平成28年3月29日 文部科学省

朝鮮学校に関しては、我が国政府としては、北朝鮮と密接な関係を有する団体である朝鮮総連が、その教育を重要視し、教育内容、人事および財政に影響を及ぼしているものと認識しております。については各地方公共団体におかれては、朝鮮学校の運営に係る上記のような特性をも考慮の上、補助金の趣旨・目的に沿った適正かつ透明性のある執行の確保及び補助金の趣旨・目的に関する住民への情報提供の適切な実施をお願いします。

質問

私はこれまで再三にわたって、新潟朝鮮初中級学校に対する補助について見直しを訴えてきたが、新潟市の現在の状況について確認したい。

答 弁 こども未来部長

在校生徒数は2名で、77万1千円を補助している。

新潟朝鮮初中級学校補助実績

年度	生徒数	支援補助金(円)
H18	24	1,031,600
H19	20	1,018,000
H20	18	861,000
H21	18	861,000
H22	13	846,000
H23	14	840,000
H24	12	840,000
H25	12	840,000
H26	9	857,000
H27	6	857,000
H28	2	771,000

生徒数は減少傾向にあり、現在は2名のみである。



●北朝鮮によって繰り返されるミサイル発射実験

将来への責任を果たしてまいります。

新しいものをつくり続ける見せかけの発展、使えるものを壊していくだけの改革、市民不在の名ばかりの文化芸術イベント。ムダな行政に向けられた市民の不安や危機感をしっかりと受け止め、将来への責任を果たします。

新潟市議会議員

公式サイト <http://fukaya-s.net>

発行 / 深谷しげのぶ事務所

〒951-8061 新潟市中央区西堀通4番町259-58 西堀青藍館ビル305号 TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】 深谷しげのぶ ●環境建設常任委員 ●観光交流促進調査特別委員 ●会派に属さない議員

深谷しげのぶ



新バスシステム開業前後の利用者数について

バスの利用者数が増加？ 運行業者が発表したデータへの疑問

私は新バスシステムの導入にあたって、走行空間の整備を後回しにして路線再編や新型車両の導入を先行させる見せかけの新バスシステムを開業することは、利用者により乗換えによる不便のみを強いることとなり、導入効果を得られないとの考えから、新潟市の進める整備方法に対して強く反対してまいりましたが、残念ながらこれを止めることができませんでした。ところが、これまでの市側の発表によれば、新バスシステムの開業によって利用者の減少は止まり、微増に転じたとのことで、導入効果があったことを強調しています。果たして、本当にこの結果を額面通りに受け止めていもののでしょうか。

そもそも全くの別物となった市内のバス路線を、さほど厳密とはいえない集計システムで集めた数値に、都合よく大雑把な分析を加えたところで、開業前と後の正確な比較データといえるのか疑問が残ります。せいぜい新バスシステムが開業した後、利用者が増えたか減ったか、そのくらいの把握が関の山ではないのでしょうか。

民間の事業者にとって大切なことは、余計なお金をかけてまで人材や機材を投資して正確なデータを把握することではありません。その前に企業努力で少しでも運賃収入を増やし、コストを下げ、そして利益を上げることに優先順位があるのです。

利用者データの把握はその手段のひとつにすぎませんし、本市との約束で、たとえどうあろうと営業距離を減らしてはいけないことになっているのですから、なおさらシビアな情報が必要にはならないはず

です。それなのに民間事業者に正確な利用者データを求めるインセンティブが働いているなどと、勝手に思い込むのは行政の傲慢です。ハッキリ言って、その程度の信憑性のものに基づいて効果が出ているとすることの意味合いが、私には理解できないのです。

もし開業後に利用者が増えているとすれば、それはダイレクト便の復活増便と、高齢者割引の効果によるもので、肝心のまちなかでの乗降客が増えたということではないのです。

新バスシステム開業前後の利用者数について

	開業後 (H27~H28)	開業前 (H26~H27)	開業後÷開業前
9月	164万人	153万人	+7.9%
10月	170万人	165万人	+3.2%
11月	161万人	160万人	+0.4%
12月	171万人	186万人	-8.3%
1月	174万人	168万人	+3.5%
2月	158万人	158万人	+0.3%
3月	171万人	171万人	-0.3%
4月	165万人	167万人	-0.8%
5月	161万人	158万人	+2.0%
6月	170万人	167万人	+2.0%
7月	172万人	175万人	-1.6%
8月	163万人	158万人	+2.9%
計	約2,001万人	約1,986万人	+0.8%

※新バスシステムの開業前と比べ、開業後は利用者数が微増しており、減少に歯止めがかかっていると市側は発表している。しかしながらこのデータは、数字自体の信憑性に問題があり、正確性を欠いている。



BRT・新バスシステム改善目安箱

新潟市ではBRT・新バスシステムの改善につながるご意見を受付中。新潟市ホームページの入力フォームから投稿できます。なお、ご意見やご要望の主なものについてはホームページ上で公開しています。

●お問い合わせ
新潟市都市政策部新交通推進課
電話：025-226-2755



実質予算ゼロ、具体的な計画も進まず頓挫した新バスシステム

これまで市側は、今から2年前の平成27年6月議会での私への答弁にある通り、行政の継続性という原則論を持ち出し、「専用走行路や島式ホーム設置による走行環境の確保は重要であることから、開業後5年の中で整理する」とし、また「関係機関の基本的な理解も得られている」としてきました。ところが今定例会の答弁では、これまでの主張をくつがえし、社会実験から半年以上経過しているにもかかわらず、未だに具体的な検討が進んでいないばかりか、整備時期についても「5年という時期にかかわらない」とまで述べています。このことから、私といたしましてはBRT 第1期整備計画は頓挫したのではないかと考えます。今後新たに連節バスを追加したり、専用走行路が整備されたりすることは、事実上ないように思います。

市役所内の新聞・刊行物定期購読の実態について

質問

公費で新聞や書籍を購読して政務活動に活用することに関し、我々議会では条例や規則等の厳格な定めに従い、その範囲で政務活動費を充当しており、議員各位においては使途の妥当性の証明や透明性の確保に努めています。同様に新潟市役所の各課においても、職務を遂行するうえでの必要性から、関連する新聞やその他の刊行物を購読し、実務の参考にされていることと思います。しかし、その実態について把握できるようなデータが見つからず、全貌を図りかねていることから、ここで公費で賄われている部分について尋ねます。

答弁 総務部長

支出額2,070万円余で各部署が決定している。有効に活用しているものと考えている。

初公開となった内部情報

※このデータは、今回の私の質問が出されたことで初めて調査したもので、これまで実態の把握すら行われていませんでした。購読の基準や利活用の状況が各部署に任されるなど、公費の支出でありながらノーチェックで曖昧と言わざるを得ないものでした。

	分類	部数	H28 支出額(円)	全体支出に 占める割合	
新聞	一般紙	258	10,834,439	52.3%	
	内 訳	新潟日報	127	5,678,604	
		朝日新聞	28	1,032,018	
		毎日新聞	15	544,368	
		読売新聞	26	963,972	
		日本経済新聞	54	2,332,641	
		産経新聞	7	242,720	
		東京新聞	1	40,116	
	政治的な新聞	0	0	0.0%	
	その他業界紙等	83	2,080,589	10.0%	
小計	341	12,915,028	62.3%		
刊 行 物	週刊・隔週等発行のもの	72	2,949,411	14.2%	
	月刊で発行のもの	260	4,294,224	20.7%	
	隔月・季刊等で発行のもの	84	564,646	2.7%	
	小計	416	7,808,281	37.7%	
	合計	757	20,723,309	100.0%	